



アドビシステムズ株式会社  
141-0032 品川区大崎 1-11-2  
ゲートシティ大崎イーストタワー19F

2001年5月21日  
三菱電機株式会社  
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社  
アドビシステムズ株式会社

## 三菱電機とアドビシステムズは ICカードを用いた電子署名製品の共同開発で合意

電子的に署名・押印された文書をインターネット経由で手軽、安全に送信

三菱電機株式会社（社長：谷口一郎）とアドビシステムズ株式会社（社長：堀 昭一）は、インターネット上で安全に申請手続きなどを行うための電子署名ソリューション<sup>\*1\*2</sup>事業で協業し、Adobe® Acrobat® 5.0 日本語版を利用した Adobe PDF と IC カード<sup>\*3</sup>を用いた電子署名パッケージ<sup>\*4</sup>製品の開発を協力して行うことで合意しました。開発した製品は三菱電機インフォメーションシステムズより 2001 年秋、発売予定です。

### 背景

ITの普及により企業が扱う文書の電子化が急速に進んでいます。文書送付の際にもインターネットを利用し、電子メールやホームページからのダウンロード<sup>\*5</sup>の利用が一般的になってきています。さらに、公的な届出や取引など署名・押印が必要とされる文書を含めた全ての文書を電子化したいという要求が高まっており、その法的基盤を整備するため「電子署名法」<sup>\*6</sup>が今年4月1日に施行されました。

電子文書の署名・印鑑に相当する情報を格納する媒体としては、ICカード<sup>\*3</sup>が有力であり、各社・地域で実証実験や実用化が始められていますが、それらは対象業務や操作対象者を特定し構築されたシステムが殆どで、紙の文書の署名・押印・郵送に相当する「電子署名<sup>\*1</sup>」と「インターネット送受信」に機能を絞った汎用的なシステム製品が求められていました。

### 協業の内容

インターネットに接続されるパソコン等を用いて手軽、安全に電子文書の署名や送受信を可能とする、汎用性の高い電子署名パッケージ<sup>\*4</sup>製品を開発します。（資料1参照）

### 開発する製品の特長

- ・ インターネット経由の文書交換に優れた機能をもつ Adobe PDF ファイルを文書ファイル形式として採用
- ・ セキュリティ機能と携帯性に優れた IC カードを、個人を認証<sup>\*7</sup>するための媒体として採用
- ・ 電子署名がなされたことを利用者になじみの深い印影イメージで画面表示するなど使い勝手のよさ

三菱電機と三菱電機インフォメーションシステムズは、証明書を内蔵する IC カード<sup>\*3</sup>を使った PDF ファイルへの電子署名機能を開発します。三菱電機の情報セキュリティ関連製品は多くのシステムへの納入実績があり、電子署名に関する機能や使い勝手についてのノウハウを製品開発に活かします。

製造、販売は三菱電機インフォメーションシステムズが担当します。

アドビ システムズは、IT 社会の健全な発展に向けて電子署名が広く普及していくために、三菱電機の電子署名パッケージ製品の開発に協力します。

アドビ システムズは Adobe Acrobat 5.0 日本語版と Adobe PDF(Portable Document Format)により、申請をはじめとして現在紙で処理されている手続きを無理なく簡単に電子化するためのテクノロジーを提供します。

両社は、開発する製品を広く普及させるため、システムベンダー各社との協業を図るほか、販売促進を連携して行います。その第一弾として、開発する製品を「自治体総合フェア 2001」(5月23日～25日、東京ビッグサイト)の三菱電機ブース、アドビ システムズ・ブース、および「ビジネスショー2001」(5月22日～25日、東京ビッグサイト)のアドビ システムズ・ブースに参考出展いたします。

#### **Adobe PDF と Adobe Acrobat の特長 (資料2 参照)**

アドビ システムズが開発した Adobe PDF は、仕様が公開された電子文書形式で世界標準となっており、官公庁、企業のホームページをはじめインターネットで広く使われています。紙と全く同じ書式を保持できますので紙文書全般を電子化しネットワークにのせるのに最適なフォーマットです。申請書のように定形フォームの上に電子的に記入できる欄を設けた書式も PDF で作成することができます。

また PDF 作成・処理ソフトである Adobe Acrobat 5.0 日本語版を使えばどのような文書も PDF に変換できるだけでなく、PDF に対し電子署名をはじめとする多種多様な操作をほどこすことができます。データベース、PKI など外部システムと柔軟に接続できる拡張性をそなえており、複雑なソリューションに組み込むことが可能で、XML ベースの管理フレームワークにも適合します。

Adobe Acrobat は、日本において1999年から2000年にかけて2倍の販売増となっています。

#### **ターゲット分野**

- ・電子政府・電子自治体の実現に向けた文書交換、電子申請、情報公開
- ・建設 CALS<sup>\*8</sup>における電子調達、電子納品
- ・医療分野での医薬品申請
- ・金融機関、製造業、電力業界対応の文書交換、原本保存および申請業務
- ・電子商取引における、電子伝票、電子カタログや電子帳票、電子帳簿
- ・その他企業・組織内での各種決裁・手続き全般

製品化の時期      2001 年 秋

#### **添付資料**

資料1：電子署名パッケージ/システムの適用例と画面例

資料2：アドビ システムズ会社概要及び Adobe PDF、Adobe Acrobat 5.0 日本語版概要

資料3：三菱電機インフォメーションシステムズ社の概要

お客様からのお問い合わせ先

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

インターネットセキュリティセンター

電話：0467-41-3398

#### 商標関連

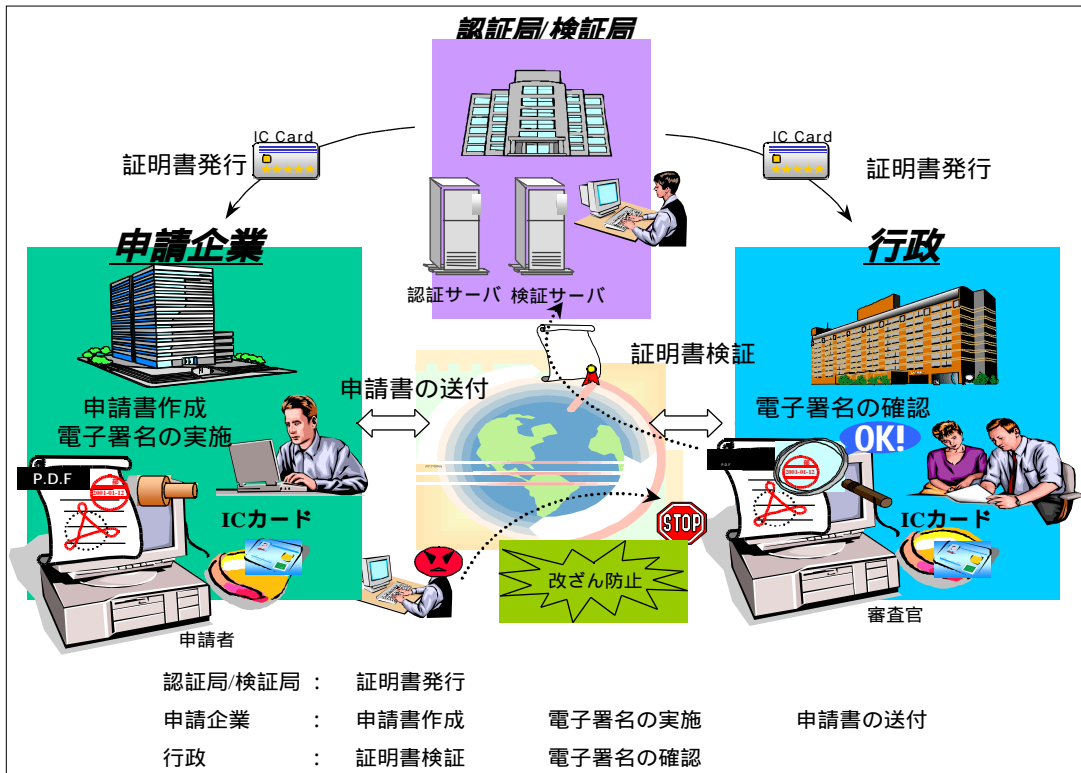
Adobe、Adobe ロゴ、Adobe Acrobat は Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の商標です。その他全てのブランド名および製品名は個々の所有者の登録商標または商標です。

#### 注釈

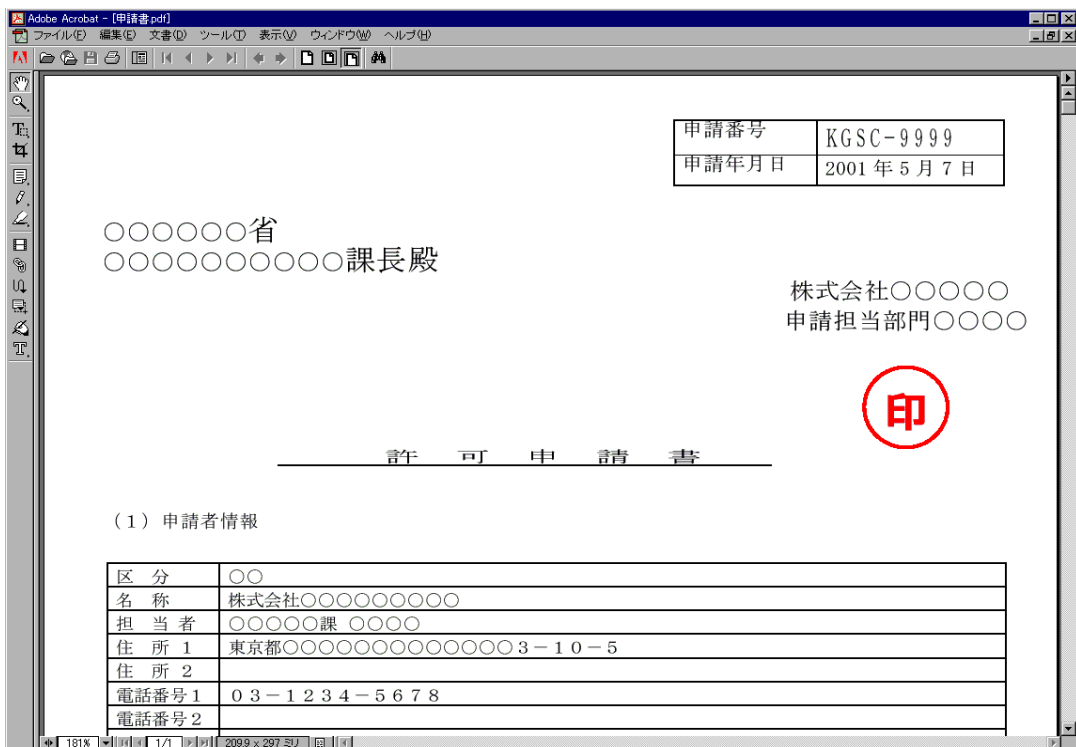
- \*1 電子署名：暗号技術を使い電子文書に対し電子的に「署名」すること。公的な届出や取引などを含めた全ての文書の作成・送付作業を電子化するためには、現在「手書き署名」や「押印」によって行われている文書が、本人作成によるものであることの確認を電子的に行う必要がある。
- \*2 ソリューション：お客様の要求に対する最適な解決策。ノウハウ、サービスやシステムなど。
- \*3 ICカード：必要な情報を書き込むIC（集積回路）が埋め込まれたカード。携帯性に優れ、かつ内部情報の読み出しが困難なため、より高度なセキュリティ機能をもたせることが可能となる。
- \*4 パッケージ：一定の機能を提供するソフトウェアやハードウェア等を製品として梱包したもの。
- \*5 ダウンロード：サーバ等の上位に相当する場所から下位であるクライアント側にデータを取り込むこと。
- \*6 電子署名法：「電子署名および認証業務に関する法律」。一定の条件を満たした電子署名が付く事で、電子的データ全般が真正に成立した（署名者の意志に基づいて作成されたもの）と推定されることを定めた法律。認証業務を行う事業者を公的に認定する制度が導入された。これにより官公庁を含めた企業や組織での電子署名の普及加速が期待される。
- \*7 認証：ある人が本当にその人であるかどうかを確認すること。
- \*8 建設CALS：建設業界での生産工程や流通のコスト削減を目的として、材料の調達から設計、生産、生産管理や保守までを一貫してコンピュータ管理すること。CALSはComputer aided Acquisition and Logistics Support または Commerce At Light Speed の略。

電子署名パッケージ / システムの運用例と画面例

電子申請業務への適用例



電子署名イメージを表示した画面例 - 電子署名を示す幻影を PDF ファイルへ表示 -



## アドビシステムズ会社概要及び Adobe PDF、Adobe Acrobat5.0 日本語版概要

### アドビシステムズ社について

アドビシステムズ社は、1982年に創立された、米国カリフォルニア州サンノゼに本社をおくソフトウェア会社です。これまで、Web、印刷、ネットワークパブリッシングで定評のある様々なソフトウェアソリューションを提供し、多くの業界賞を受賞してきました。その優れたグラフィックデザイン、イメージング、映像動画、そしてオーサリングのためのツールは、豊かな視覚効果にあふれ、信頼度の高いコンテンツの制作、管理、配信を可能にします。アドビシステムズ社は米国を本拠とするパーソナルコンピュータ用ソフトウェア会社中第2位で、2000年の年商は12億ドルを超えています。アドビシステムズ株式会社はその日本法人です。詳細な情報は、Webサイト[www.adobe.co.jp](http://www.adobe.co.jp)でご覧いただけます。

### アドビシステムズ株式会社の概要

会社名称 : アドビシステムズ株式会社  
( 英文表示 : Adobe Systems Co., Ltd. )  
本社住所 : 東京都品川区大崎 1-11-2  
代表者 : 代表取締役社長 堀 昭一 (ほり しょういち)  
発足 : 1992年3月27日  
資本金 : 1億8千万円  
事業概要 : 日本市場向け Web、印刷、出版、映像、電子ドキュメント分野におけるコンピュータソフトウェア製品の販売支援、マーケティング、製品サポート事業

### Adobe® Acrobat® 5.0 日本語版 / Adobe PDF 製品概要

アドビシステムズ社は1982年の創業以来、Adobe PostScript®、TIFF、Adobe PDF など様々な業界標準となった技術を開発、提供しています。創業当初に発表した Adobe PostScriptは商用印刷をパソコンで行うデスクトップパブリッシングを可能にした画期的なソフトウェアでした。

Adobe PDF バージョン 1.0 はこの PostScript の描画モデルを継承し、文書を電子ファイルのまま閲覧し配信するための機能を強化したうえでファイルフォーマットとして定義したもので、1993年に仕様が公開されています。同時にこの Adobe PDF を作成し、処理するためのソフトウェアとして Adobe Acrobat が発売されました。

Adobe Acrobat により、ほぼすべてのアプリケーションから Adobe PDF ファイルの作成が可能となります。Adobe PDF ファイルは、紙に印刷するのと全く同じ体裁 (レイアウトやタイプフェイス) を保っており、印刷物のように注釈を書き込んだり、電子ファイルとしてテキストの検索を行うことができます。閲覧・印刷のための Acrobat Reader(tm)は無償で配布されています。Adobe PDF は、Adobe PostScript から継承した精緻な描画モデルにより、ディスプレイ上での再現性と印刷した場合の忠実度において非常に優れています。さらにファイル容量がコンパクトであるため、世界中の Web で文書の開示・配布に広く使用されており、インターネット上の標準文書フォーマットのひとつとなりました。今日 Acrobat Reader は全世界で2億本以上配布されています。

日本では1997年にAdobe Acrobat 3.0日本語版が発売されました。このバージョンから、Adobe PDF ファイルに電子的な記入欄を追加する PDF フォーム機能がサポートされ、Adobe PDF の応用範囲を拡大しました。1999年のAcrobat 4.0日本語版はAdobe PDF 1.3を採用し、Web時代に合わせてWebからダウンロードしながら段階的に表示することが可能となったほか、文書の論理構造の埋め込み、電子的な署名によるドキュメント認証機能の実装などが施されました。2000年にはAdobe PDF の仕様が日本規格協会からTR X 0026として発行されています。

2001年春に発売されたAdobe Acrobat 5.0日本語版では、作業を画面に表示されたWeb内で完結できるようブラウザソフトウェアとの統合をさらに進め、Web上でPDFを共有しながらのグループワークも可能にするなど、Webとの親和性を一層深めました。ファイルの暗号化におけるビット数を拡張し、インターネット時代の文書に必要なセキュリティも一層強化しました。さらに、Adobe PDF 1.4の採用によりXMLのようなタグ情報を埋め込むことが可能となりました。これにより、タグ情報を元にAdobe PDFからRTFなど他のフォーマットへの変換がより忠実に行えるようになりAdobe PDFデータの再利用に大きく道を開くとともに、テキストの順序や絵の説明ををタグで指定することにより正確な読み上げに対応可能となるなど障害のある方のアクセシビリティにも対処しています。また、XMLやプログラミングインタフェースを介して外部のシステムに柔軟に接続することが可能となりました。なお、Acrobat と Acrobat Reader の新しいバージョンでは常に古いバージョンで作成したファイルが正確に表示・処理できるよう後方互換性を備えています。

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の概要

会社名称 : 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社  
( 英文表示 : Mitsubishi Electric Information Systems Corporation )  
本社住所 : 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号  
代表者 : 取締役社長 笠井鯉太郎 ( かさいりたろう )  
発足 : 2001 年 4 月 1 日  
資本金 : 26 億円 ( 三菱電機 (株)100% 出資 )  
事業概要 : 情報システム的设计・開発・製作ならびに販売。  
情報システム顧客へのソリューション提供